

調査レポート

グラフで見る関西経済(2015年12月)

【今月の景気判断】

関西経済は横ばい圏で推移している。生産は、2015年1月をピークに減少しており、均してみると14年初め以降、横ばい圏で推移している。実質輸出は、今年初めに大きく振幅した後、横ばい圏で推移している。雇用環境をみると、有効求人倍率が高水準となる中、完全失業率が低下、就業者数が増加するなど、持ち直しの動きがみられる。賃金は所定外給与が増加する一方、所定内給与が減少し、総じて横ばい圏で推移している。個人消費は横ばい圏で推移しているとみられる。住宅着工は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動で減少した後、振幅しながらも総じて横ばい圏で推移してきたが、15年度に入ってから持ち直しの動きがみられる。設備投資は、大企業で増加している中、計画も増加を見込んでおり、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、弱含んでいる。先行きは、海外経済の回復が緩やかにとどまる中で、輸出、生産など企業部門の動きが当面横ばいとなるだろう。関西経済は、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		→	生産	→		→
設備投資	↗		→	雇用	↗		→
公共投資	↘		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～減速する中国、新興国経済の行方。今後の米国の利上げペースと新興国通貨の行方。
- ・企業活動～生産、輸出、設備投資の動向。原油安と為替変動の影響。インバウンド消費の先行き。
- ・政策～安倍政権の経済政策・財政再建の行方、追加金融緩和の可能性。橋下市政後の府市政。
- ・家計～実質賃金の動向と家計の消費行動への影響。マンション傾斜問題の住宅販売への影響。

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田裕昭

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	11月のコメント	12月のコメント	ページ
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	3~4
2. 生産	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	5~7
3. 雇用	横ばい圏で推移している	持ち直しの動きがみられる	8~9
4. 賃金	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	9~10
5. 個人消費	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	10~12
6. 住宅投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	13
7. 設備投資	持ち直しが一服	持ち直しの動きがみられる	14~15
8. 公共投資	弱含んでいる	弱含んでいる	16
9. 輸出入	輸出入ともに横ばい	輸出入ともに横ばい	17~18
10. 物価	緩やかに上昇	緩やかに上昇	18
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	19
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	19

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

（*）参考資料：「グラフでみる景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
3. 雇用

11月の近畿の完全失業率は前年差 - 0.2%ポイントの3.4%と2ヶ月連続で前年を下回った。雇用者数は前年差17万人の増加、就業者数は同5万人の増加、完全失業者数は同2万人の減少となった。

7. 設備投資

2015年7~9月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年同期比 + 2.3%と三四半期ぶりに増加した。

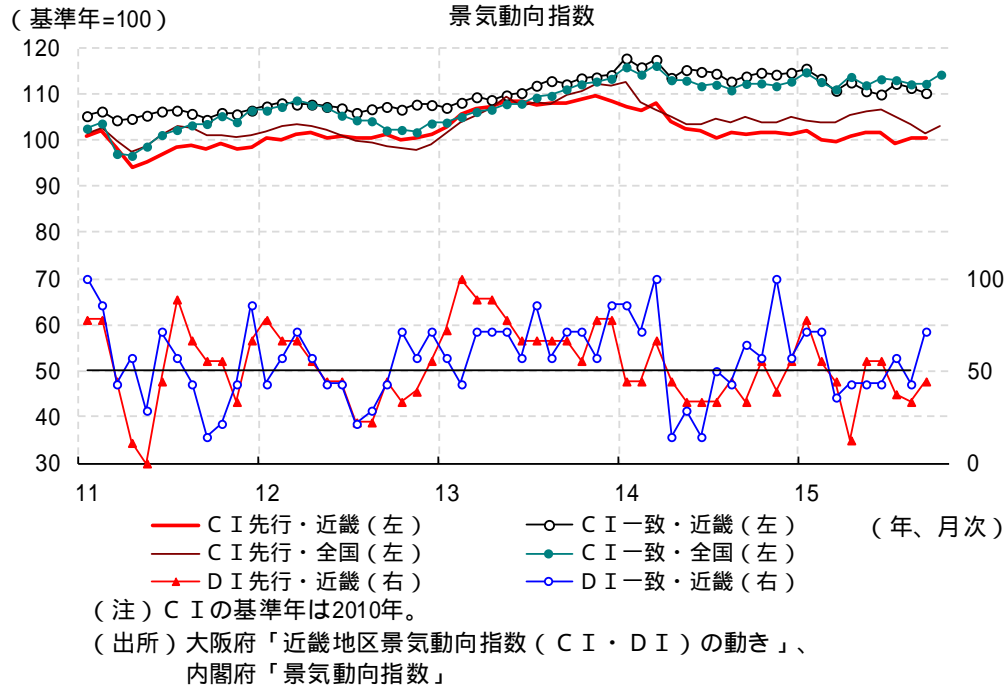
【主要経済指標の推移】

経済指標		14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	6	7	8	9	10	11	
景気全般	景気動向指数（近畿）C I 先行指数（05年=100）	101.4	100.6	101.3			101.5	99.4	100.5	100.5			
	C I 一致指数（ " ）	114.6	113.3	111.1			110.0	112.3	111.4	110.3			
	D I 先行指数（%ポイント）	50.0	59.3	41.2			55.6	37.5	33.3	44.4			
	D I 一致指数（ " ）	71.4	59.5	42.9			42.9	57.1	42.9	71.4			
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断D I（ " ）	46.7	51.9	53.8	51.4		53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	
	先行判断D I（ " ）	48.9	54.2	54.7	49.9		54.2	52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	
	日銀短観（近畿）業況判断D I 製造業（%ポイント）	7	7	4	2	4	-1	<3月予想>					
	非製造業（ " ）	2	6	7	11	11	3	<3月予想>					
	法人企業統計（近畿）経常利益 製造業（兆円）	1.0	0.5	1.0	0.6								
	非製造業（兆円）	0.3	0.4	0.8	0.5								
生産	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前期比・前月比）	1.0	4.4	-2.6	-1.5		1.7	0.2	-2.3	2.4	1.3		
	鉱工業出荷（近畿）（ " ）	1.2	2.7	-2.7	-1.6		1.2	0.5	-1.8	2.9	0.5		
	鉱工業在庫（近畿）（ " ）	-1.4	-0.1	0.2	-0.2		0.6	1.2	-0.8	0.5	-0.4		
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼（ " ）	-1.9	1.3	-2.5	-1.0		-2.1	-3.2	0.7	-2.7	0.0		
	金属製品（ " ）	-4.9	3.1	2.5	-2.8		-11.2	26.6	-14.3	15.5	-1.3		
	一般機械（ " ）	-1.4	16.0	-4.5	-5.1		10.9	-4.4	-6.7	0.2	6.9		
	輸送機械（ " ）	0.3	2.4	-0.3	-1.1		0.1	-0.9	4.6	-5.4	1.0		
	電気機械（ " ）	1.4	7.6	-7.9	-3.3		-0.4	-2.4	2.8	11.2	-7.3		
	化学（ " ）	-1.5	5.6	-4.1	-2.1		4.4	3.0	-5.5	7.9	-2.1		
	大口販売電力量（関西）	-3.4	-3.9	-5.1	-3.9		-4.7	-3.6	-2.9	-5.1	-5.9		
雇用	完全失業率（近畿）（%）	-0.3	-0.4	-0.5	0.1	-0.6	-0.3	-0.4	0.4	0.4	-0.7	-0.2	
	就業者数（近畿）（万人）	875	880	867	863		864	849	861	879	896	890	
	雇用者数（近畿）建設業（前年差、万人）	-4	-5	-2	-7								
	製造業（ " ）	-5	-6	-6	-8								
	運輸業、郵便業（ " ）	-2	4	-4	1								
	卸売業、小売業（ " ）	0	6	1	-3								
	医療、福祉（ " ）	-5	-1	1	5								
	サービス業（医療、福祉以外）（ " ）	3	1	-6	0								
	有効求人倍率（近畿）（季節調整値、倍）	1.04	1.06	1.09	1.13		1.10	1.11	1.13	1.15	1.15	1.17	
	新規求人倍率（近畿）（ " ）	1.63	1.66	1.70	1.75		1.70	1.72	1.73	1.80	1.74	1.84	
賃金	現金給与総額（近畿）	2.1	0.1	-1.3	1.6		-2.1	-0.2	0.0				
	所定内給与（近畿）	1.0	0.9	0.5	2.5		-0.5	-0.3	-0.5				
	所定外給与（近畿）	0.2	0.9	0.5	1.8		1.0	4.4	4.7				
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入	3.5	3.5	5.8	6.9	4.3	9.6	11.4	-0.4	-0.3	3.8	-3.9	
	定期収入	0.6	0.6	6.6	2.2	-1.3	2.6	0.3	-3.1	-1.3	1.8	-3.7	
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	-2.3	0.7	1.5	-2.9		-6.4	-2.0	1.6	-8.1	5.1	-6.6	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店+スーパー	0.5	-5.1	4.9	2.3		-0.4	1.9	2.7	2.3	3.6		
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	6.6	6.9	5.7	7.5		6.0	6.0	6.9	5.2	5.9		
	家電販売額（近畿）	-9.5	-32.8	5.5	4.1		-10.4	0.9	13.7	-2.4	2.9		
	新車登録台数（近畿）	-5.3	-16.2	-5.0	-5.9		-2.4	-7.1	-1.0	-8.1	-2.7		
	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）（ " ）	38.0	39.6	40.9	40.9		41.2	40.8	41.7	40.2	40.3	41.3	
住宅投資	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	128.4	129.0	142.5	132.2		167.4	128.7	133.0	134.8	138.8		
	（前年比、%）	-20.5	-8.2	0.1	-0.3		19.2	1.7	-2.1	-0.1	19.0		
設備投資	法人企業統計季報（近畿）設備投資 製造業	14.0	-8.8	-12.4	1.8								
	非製造業	0.5	-1.4	-4.6	2.8								
	企業立地件数（近畿）（件）						21		11				
公共投資	公共工事請負額（近畿）	-6.4	-19.0	7.7	-14.7		6.4	-18.2	-11.6	-13.4	-18.2	-3.9	
輸出入	実質輸出（近畿）（季節調整値、10年=100）	103.6	106.9	101.4	101.5		100.3	99.3	101.8	103.3	104.5	102.7	
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	10.8	9.7	5.2	3.3		7.3	4.9	2.0	2.8	-1.9	-6.5	
	実質輸入（近畿）（季節調整値、10年=100）	115.2	119.4	111.9	116.3		109.5	116.2	117.5	115.2	118.0	115.0	
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	2.1	-6.1	-5.7	-4.0		-4.7	-0.5	0.4	-11.1	-8.8	-6.0	
物価	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	2.5	2.0	0.3	0.2		0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.5	
	食料及エネルギーを除く総合	2.0	1.9	0.5	0.8		0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.9	
金融	国内銀行預金残高（近畿）	1.4	1.8	1.5	3.2		2.5	3.2	2.8	2.5	2.9		
	国内銀行貸出金残高（近畿）	0.8	2.3	1.1	0.0		0.1	0.1	0.2	0.6	1.1		
倒産	倒産件数（近畿）	-10.3	-8.8	-12.2	-3.0		-7.3	-6.9	3.0	-30.5	-15.1	-2.6	

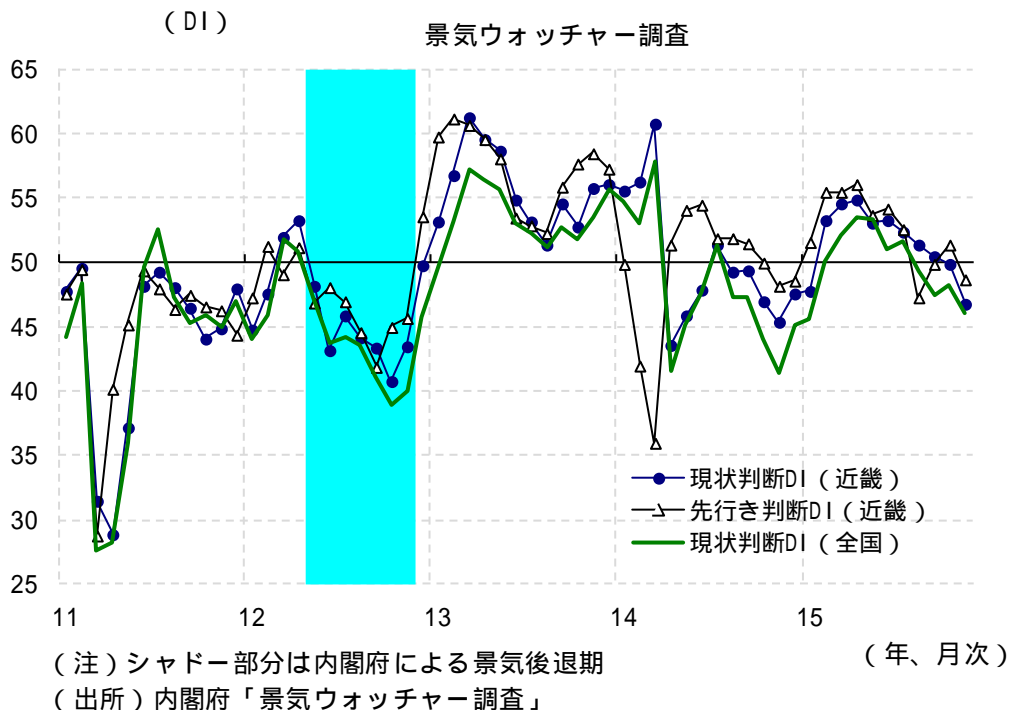
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%
消費者態度指数は、13年3月までは訪問留置調査、4月以降は郵送調査の値。

1. 景気全般 ~ 横ばい圏で推移している

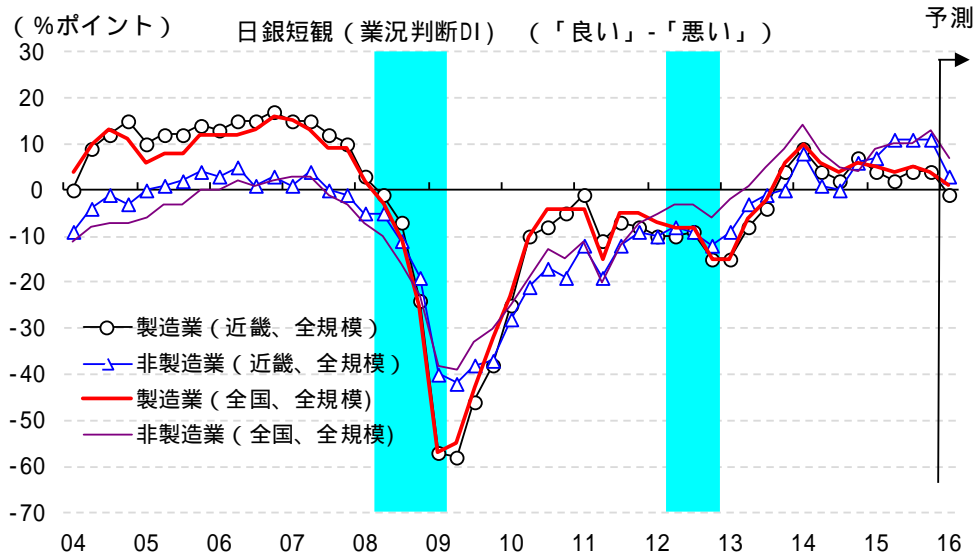
9月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は前月差 - 1.1ポイントの110.3と2ヶ月連続で低下した。採用7系列のうち大口電力使用量、百貨店売場面積当たり販売額、輸入通関額など4つがマイナスに寄与した。一方、C I先行指数は先月と同水準の100.5となった。採用9系列のうち、鉱工業在庫指数、新設住宅着工戸数、乗用車新車販売台数など6系列がマイナスに寄与した。



景気ウォッチャー調査によると、11月の近畿地区の現状判断D Iは前月差 - 3.1ポイントの46.8と5ヶ月連続で低下し、景気の横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。4月をピークに低下傾向が続いている。家計動向関連の現状判断D Iは同 - 5.3ポイントの44.2と2ヶ月連続で低下した。先行き判断D Iは同 - 2.7ポイントの48.7と3ヶ月ぶりに低下、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。



日銀短観12月調査によると、近畿地区の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は全産業（全規模）で+8と9月調査から1ポイント上昇した。製造業（全規模）は+4、非製造業（全規模）は+11といずれも9月調査と同水準、規模別では大企業、中小企業が横ばい、中堅企業が改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに12月調査と比べて悪化が見込まれる。

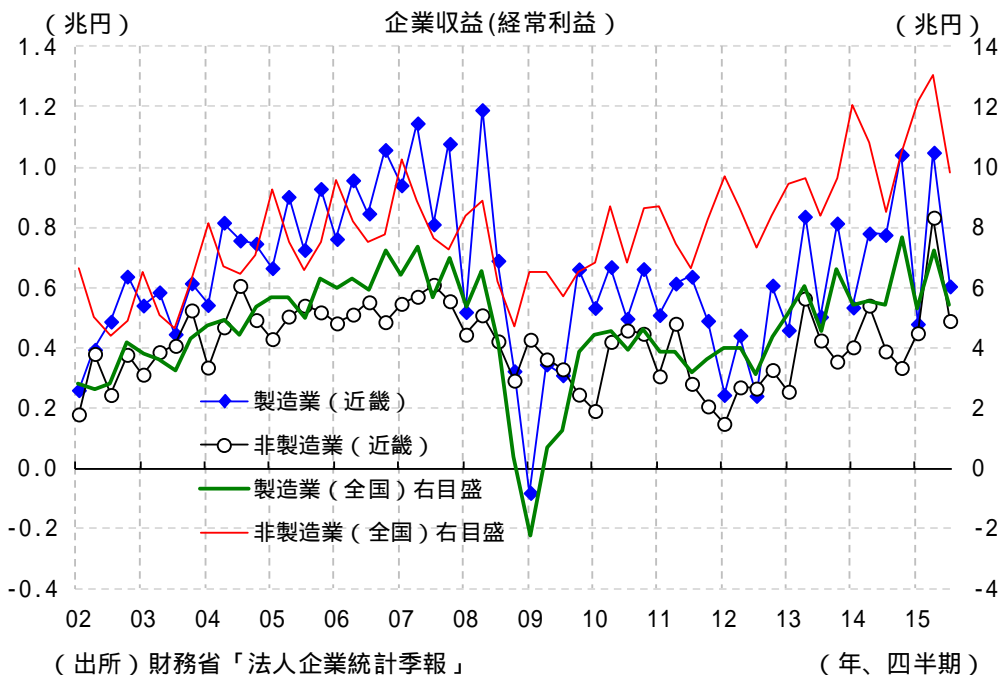


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

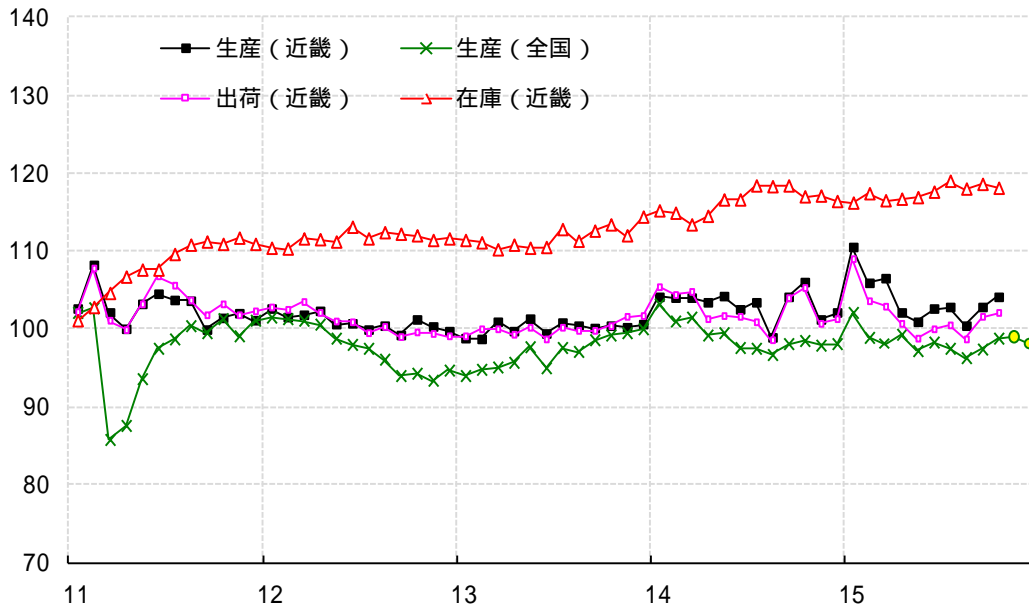
2015年7～9月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比 - 6.0%と2四半期ぶりに減少した。製造業は同 - 22.0%と2四半期ぶりに減少し、非製造業は同 + 26.0%と3四半期連続で増加した。日銀短観12月調査では、15年度の経常利益は同 + 8.6%と増益となった。製造業は - 0.1%と減益の見込みとなったが、非製造業は + 28.1%と増益の見込みとなっている。



2. 生産 ~ 横ばい圏で推移している

10月の近畿地区の鋳工業生産は前月比+1.3%と2ヶ月連続で増加した。電気機械、電子部品・デバイスなどが減少したが、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械、輸送機械などが増加した。近畿の生産は、上下に振れながらも均して見ると横ばい圏の推移が続いている。世界経済の回復は緩やかであり、今後も生産は横ばい圏での推移が見込まれる。

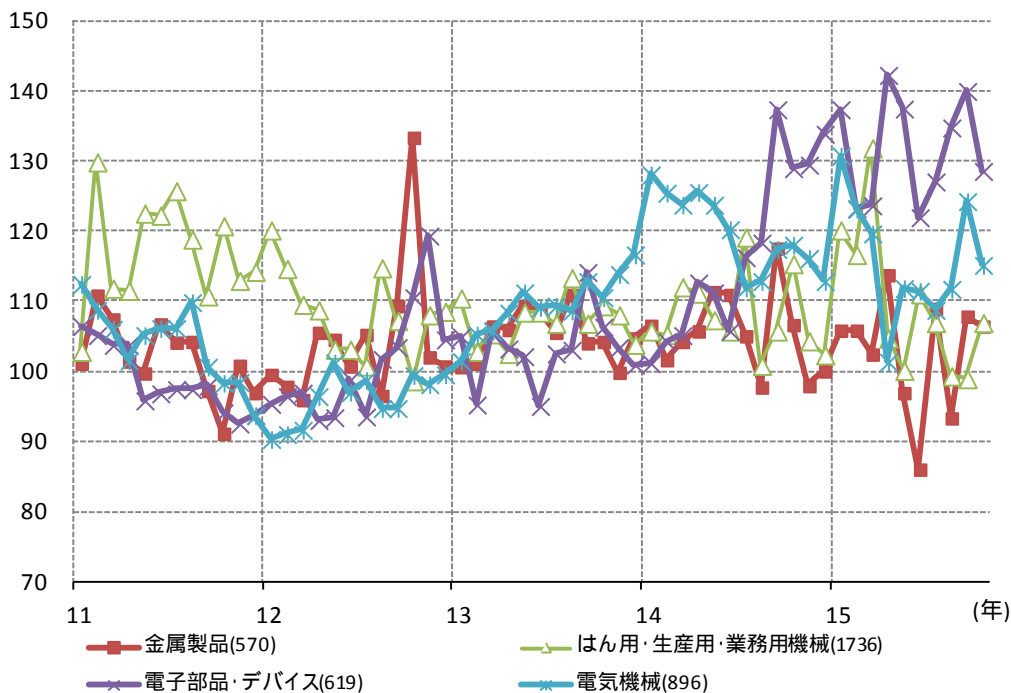
鋳工業生産



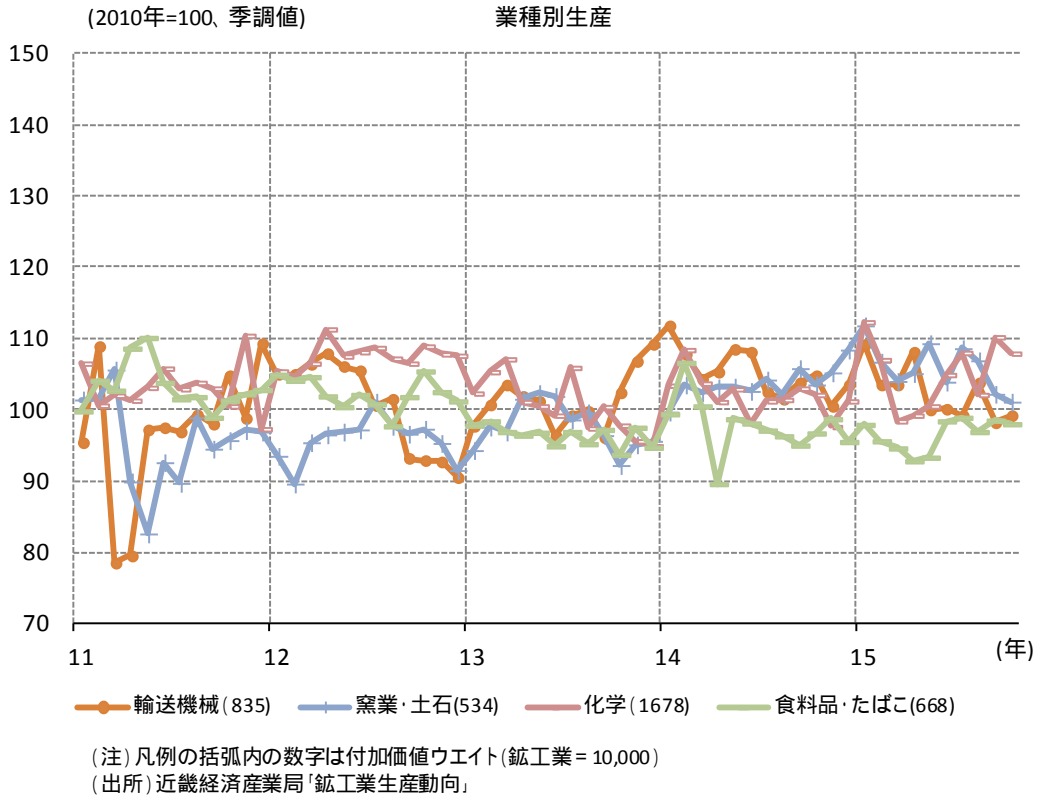
(注) 生産 (全国) の「 」は製造工業生産予測調査結果から試算した (年、月次)
 予測基準年は2010年
 (出所) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」

(2010年=100、季調値)

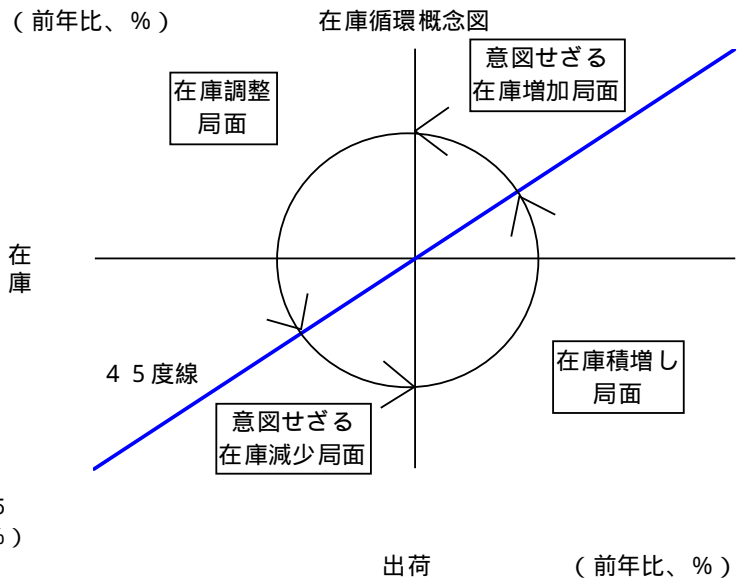
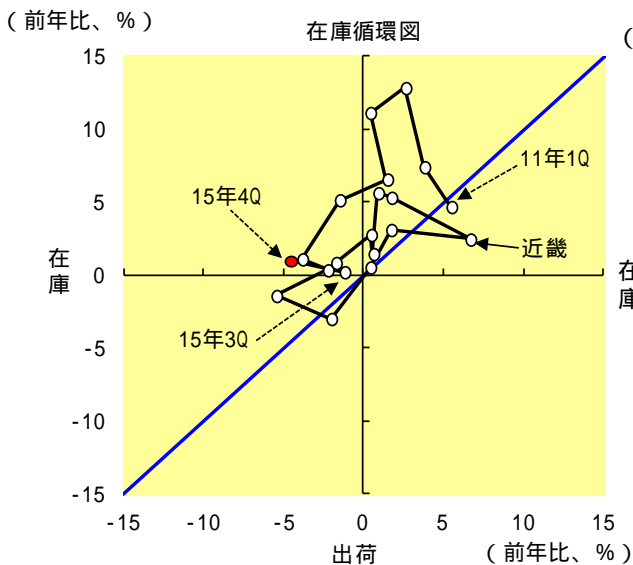
業種別生産



(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鋳工業 = 10,000)
 (出所) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

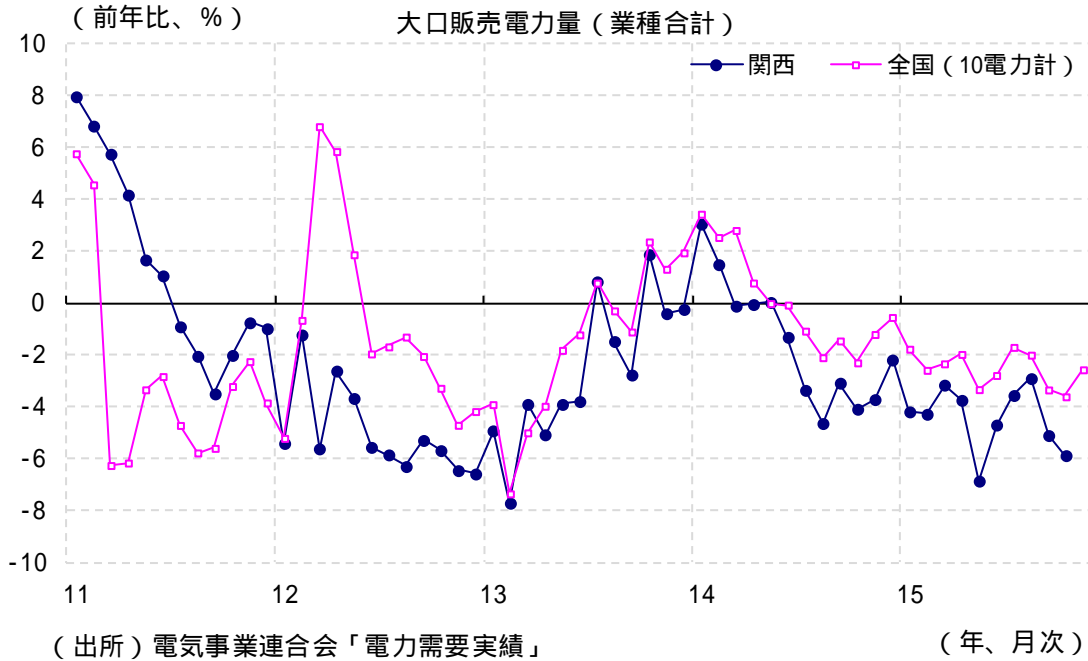


10月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比 +0.5%と2ヶ月連続で増加した。電気機械、鉄鋼などが減少したが、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、情報通信機械などが増加した。鉱工業在庫は同 -0.4%と2ヶ月ぶりに減少した。電気機械、輸送機械、プラスチック製品などが増加したが、鉄鋼、石油・石炭製品、化学（除.医薬品）などが減少した。



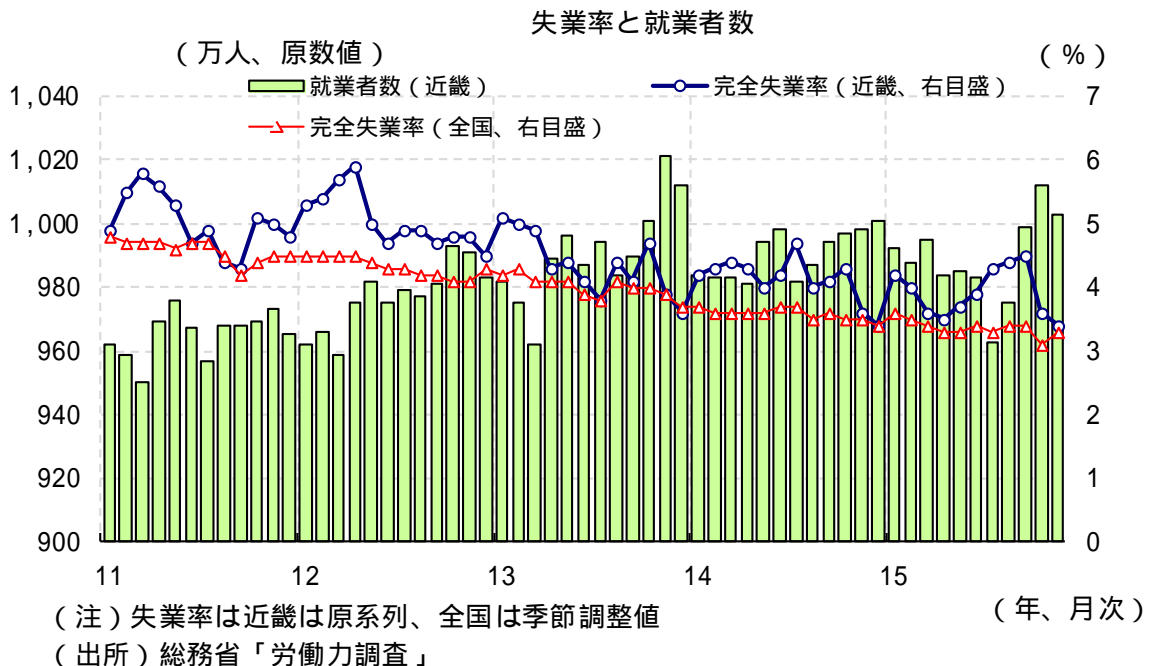
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 直近15年4Qの出荷、在庫は10月の前年比
 (出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

10月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比 - 5.9%と17ヶ月連続で減少した。業種別にみると、製造業では主要11業種のうち、繊維、非鉄金属が前年実績を上回ったものの、他の9業種は前年実績を下回った。特に石油・石炭製品、鉄鋼などで減少幅が大きい。非製造業では、鉄道業、水道業、その他いずれも前年実績を下回った。

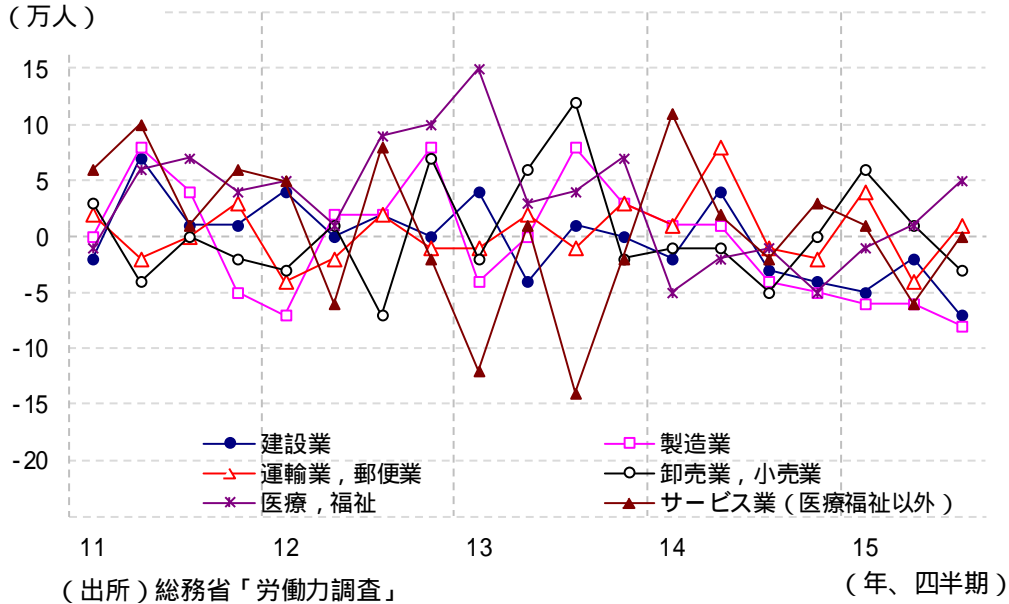


3. 雇用 ~ 持ち直しの動きがみられる

11月の近畿の完全失業率は前年差 - 0.2%ポイントの3.4%と2ヶ月連続で前年を下回った。雇用者数は前年差17万人の増加、就業者数は同5万人の増加、完全失業者数は同2万人の減少となった。業種別（7～9月期）に雇用者数をみると、医療・福祉、運輸業・郵便業などが増加する一方、建設業、製造業、卸・小売業などが減少した。今後は、持ち直しの動きは限定的となろう。

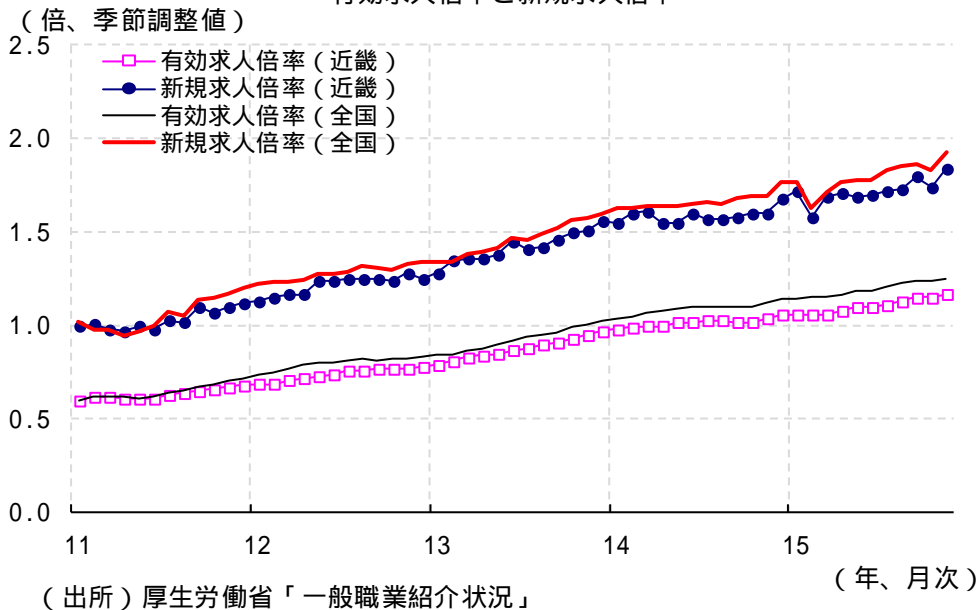


近畿地方の業種別雇用者数（前年差）



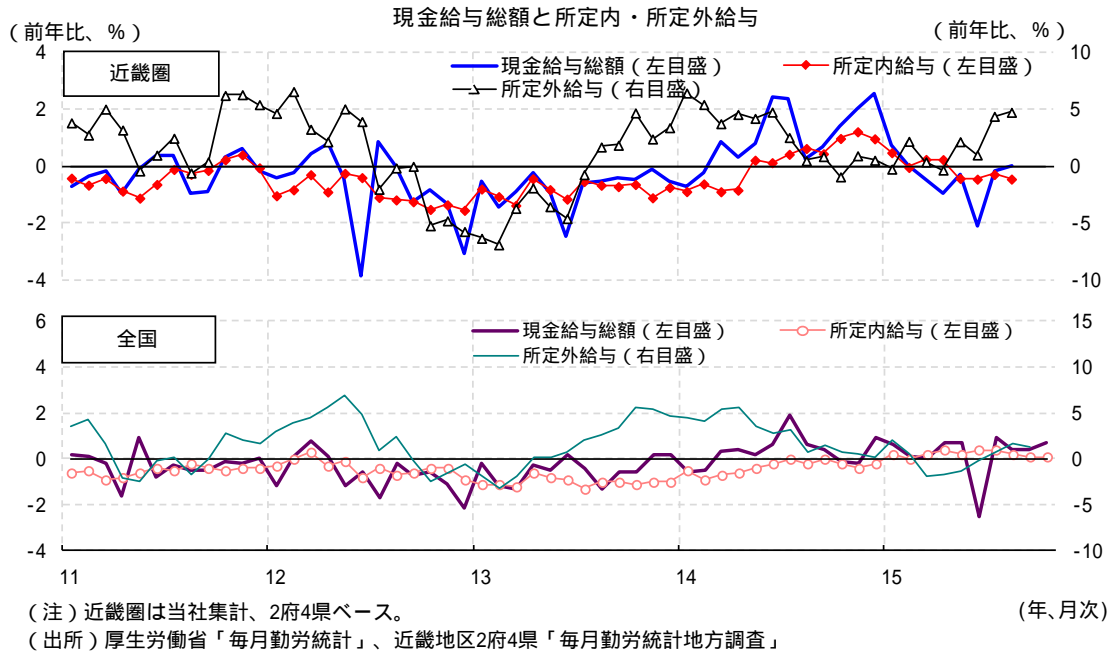
11月の近畿圏の求人動向は、有効求職者数が同 - 0.2%と2ヶ月ぶりに減少、有効求人数が前月比 + 1.2%と5ヶ月連続で増加し、有効求人倍率は同 + 0.02ポイントの1.17倍となった。また、有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.84倍と2ヶ月ぶりに上昇した。新規求人数は前月比 + 0.8%と2ヶ月連続で増加し、新規求職申込件数は同 - 4.4%と2ヶ月ぶりに減少した。

有効求人倍率と新規求人倍率

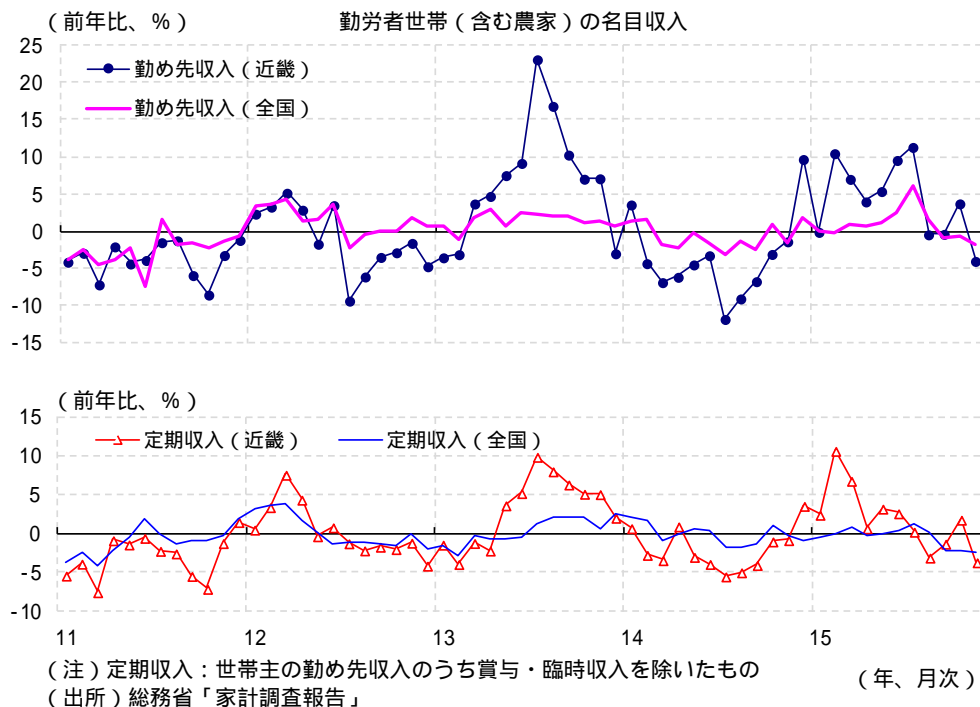


4. 賃金 ～横ばい圏で推移している

8月の近畿圏の現金給与総額は、前年比 - 0.0%の26.7万円とほぼ横ばいとなった。所定外給与は同 + 4.7%と4ヶ月連続で増加したが、所定内給与は同 - 0.5%と4ヶ月連続で減少した。9月の現金給与総額は、和歌山県を除く2府3県でみると前年比 + 4.7%の27.7万円となった。今後については、所定内給与が減少、所定外給与が増加という状況の下、給与全体では横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

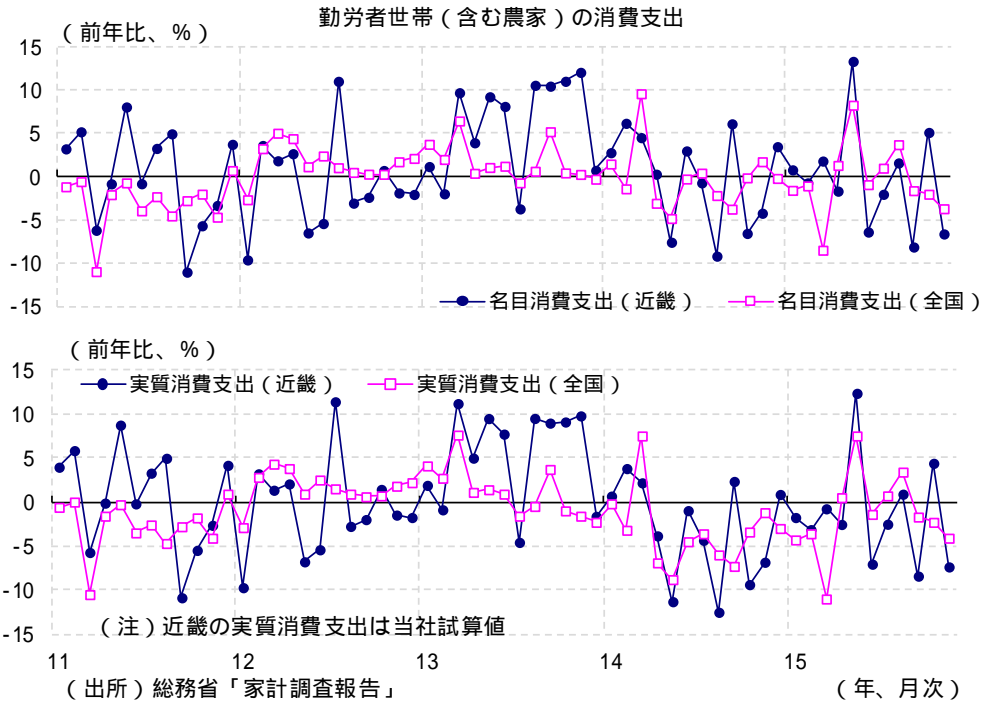


家計調査によると、11月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比 - 3.9%の39.6万円となった。また、世帯主の勤め先収入は前年比 - 4.5%の35.1万円と3ヶ月ぶりに増加した。世帯主の勤め先収入の内訳をみると、賞与・臨時収入を除いた定期収入が同 - 3.7%の34.5万円と2ヶ月ぶりに減少した。

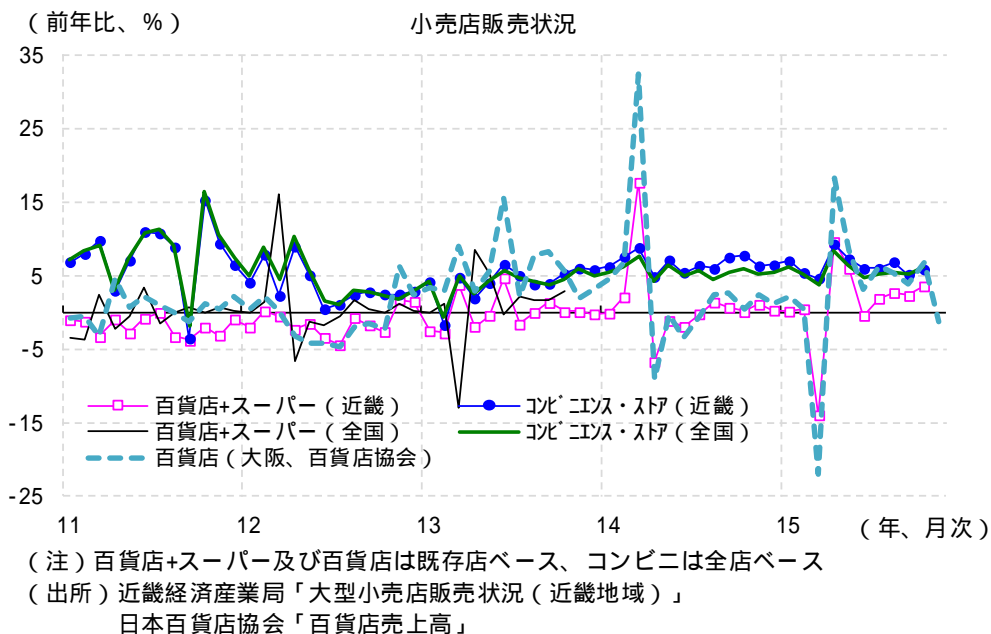


5. 個人消費 ～横ばい圏で推移している

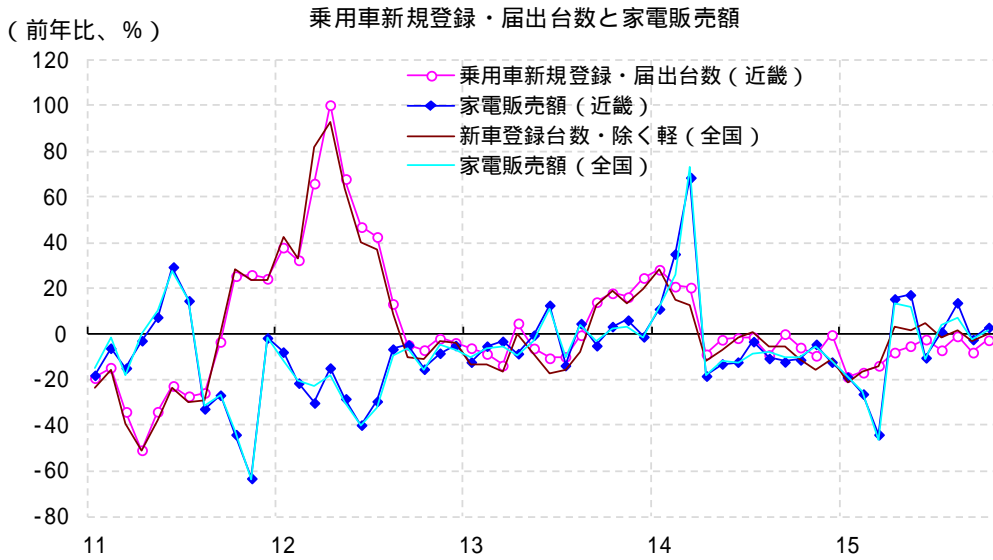
家計調査によると、11月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比 - 6.6%と2ヶ月ぶりに減少し、物価の上昇分を除いた実質でも同 - 7.4%と2ヶ月ぶりに減少した。関西の個人消費は均してみると、持ち直しの動きが一服し、横ばい圏で推移している。今後も、実質所得の持ち直しが限定的となる中、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



10月の近畿地区の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は、既存店で前年比 + 3.6%と4ヶ月連続で増加、全店では同 + 5.0%と7ヶ月連続で増加した。コンビニエンス・ストアの販売額（全店）は同 + 5.9%と32ヶ月連続の増加となった。11月の大阪の百貨店売上高（百貨店協会）は、例年より暖かい日が続き、土曜日が1日少なかったことから、店舗調整後で同 - 1.2%と8ヶ月ぶりに減少となった。

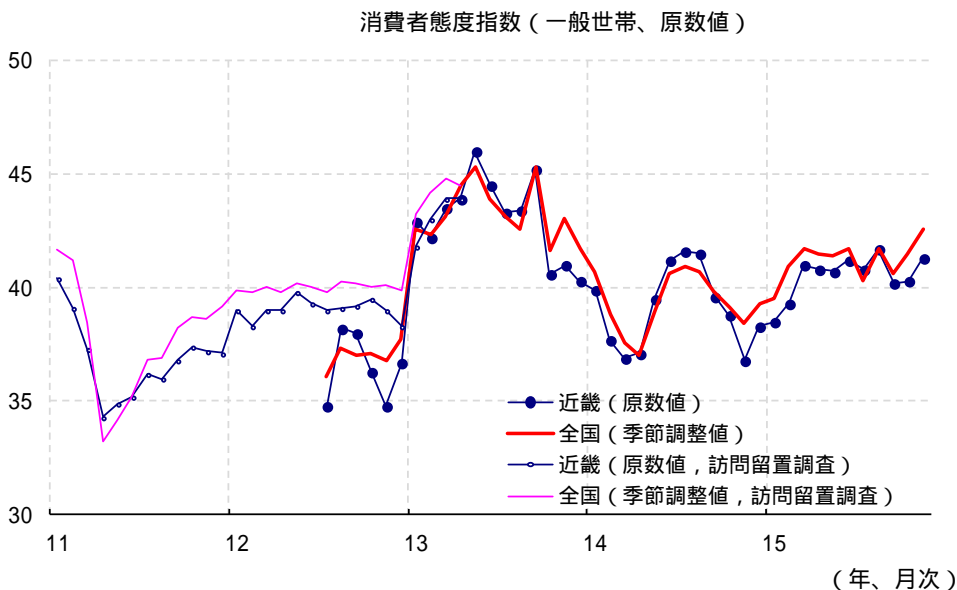


10月の近畿地区の乗用車新規登録・届出台数は前年比 - 2.7%と19ヶ月連続で減少した。小型車は2ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、軽自動車の大幅な落ち込みが全体を引き下げた。府県別では、和歌山を除く2府3県で減少した。一方、10月の近畿地区の家電販売は、前年比 + 2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。携帯電話などが前年を下回ったものの、理美容健康器具、洗濯機などが前年を上回った。



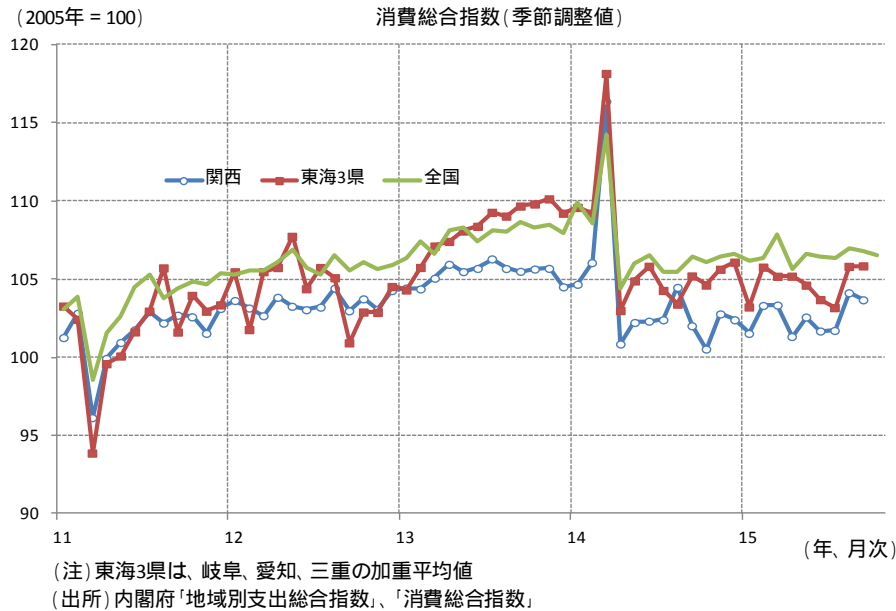
(注) 近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、家電販売は福井県を除く2府4県。
 (出所) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

消費者マインドを表す消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、11月は前月差 + 1.0ポイントの41.3と2ヶ月連続で上昇したが、均してみると横ばいで推移している。物価上昇が緩やかになってきているものの、名目賃金はマインドを改善させる程には上昇していない。今後も、日用品を中心に物価が再び上昇し実質購買力が伸び悩む懸念等から、消費者マインドは横ばい圏で推移しよう。



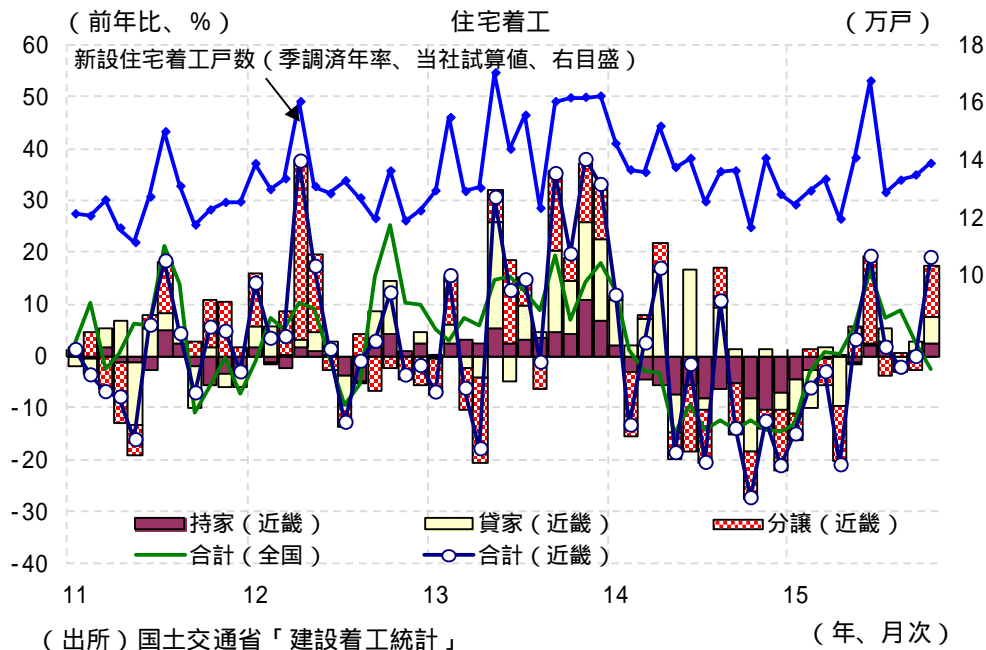
(注) 2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。
 郵送調査の2012年7月～2013年3月は試験調査による参考値。
 (出所) 内閣府「消費動向調査」

内閣府が11月に公表した地域別消費総合指数によると、関西のサービス消費を含む個人消費の動向は、14年4月の消費税率引き上げ後、水準を下げた横ばい圏で推移している。小売店販売は、インバウンド消費の影響もあって、前年比でみて増加傾向にあるが、インバウンド消費を除いた家計消費のレベルでは、横ばい圏となっているとみられる。

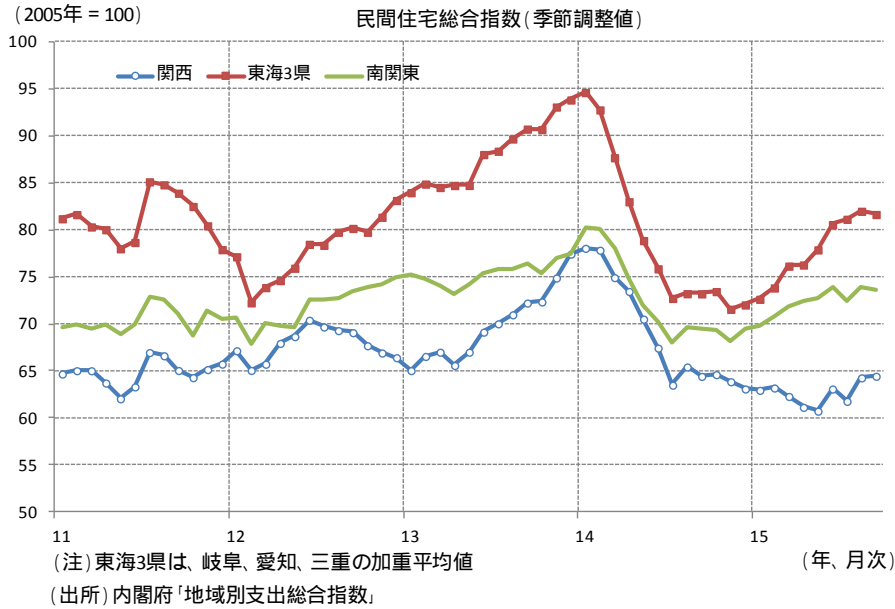


6. 住宅投資 ~ 持ち直しの動きがみられる

10月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比 + 19.0%の12,872戸と3ヶ月ぶりに増加した。持家は5ヶ月連続で、貸家は2ヶ月連続で、分譲は2ヶ月ぶりに増加した。また、季調済戸数は年率13.9万戸と3ヶ月連続で増加した。近畿の住宅着工は、消費税率引き上げ前の駆け込みの後、水準を下げた総じて横ばい圏で推移してきたが、15年度に入ってから大きく振幅しながらも持ち直しの動きがみられる。

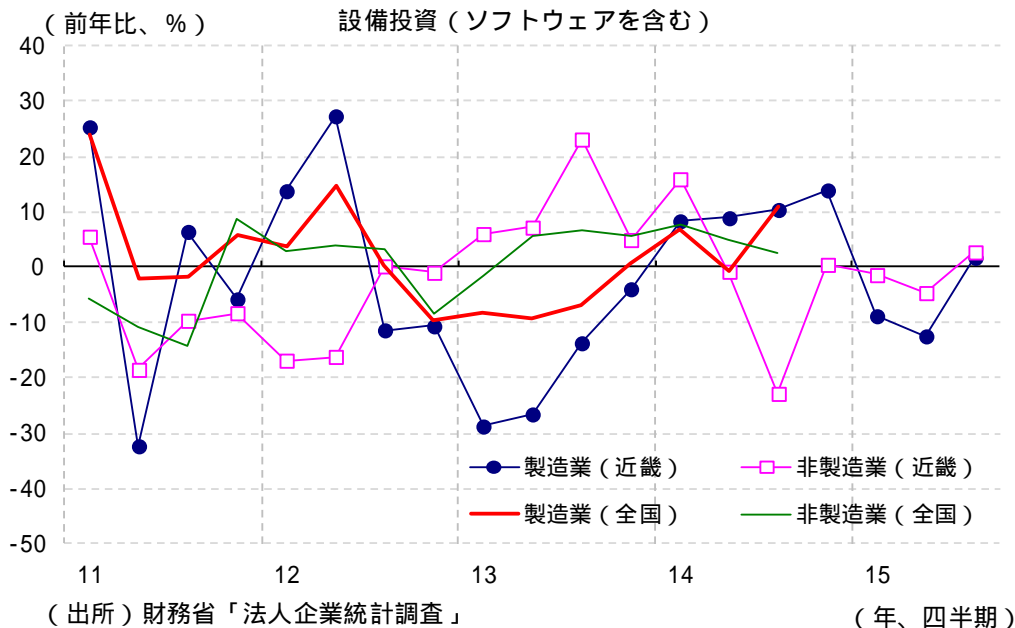


内閣府が11月に公表した地域別民間住宅総合指数によると、関西の工事進捗ベースでの住宅投資の動向は、14年1月をピークに急速に低下したが、14年7月以降は低下ペースが緩やかとなった。15年半ば以降は上昇基調に転じており、進捗ベースでも、持ち直しの動きがみられる。

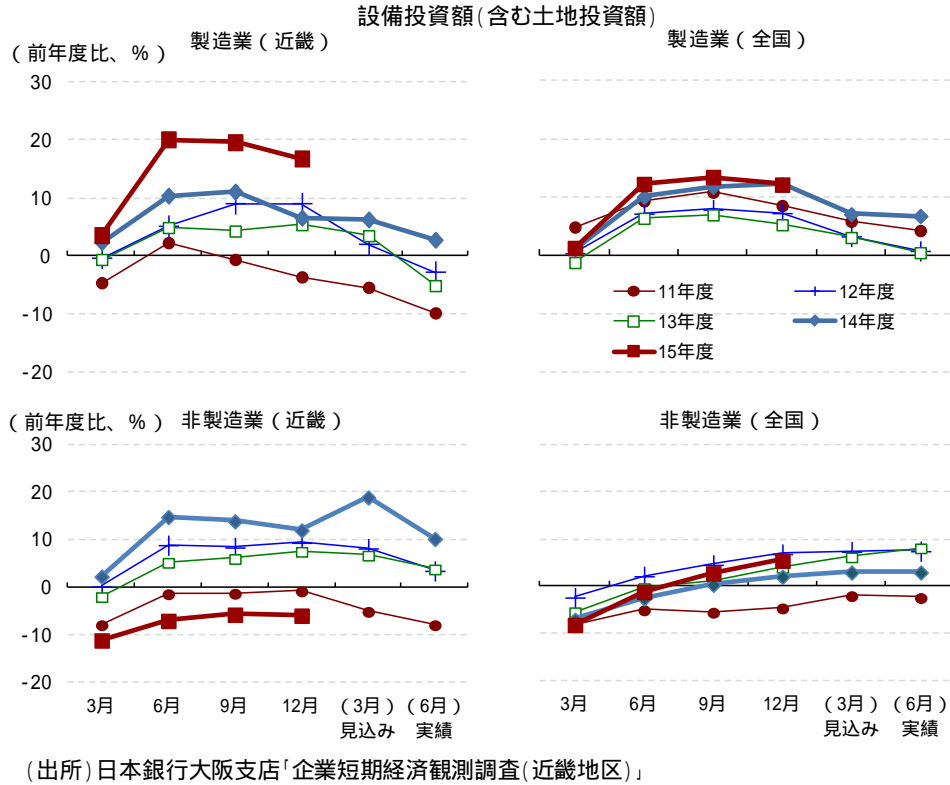


7. 設備投資 ~持ち直しの動きがみられる

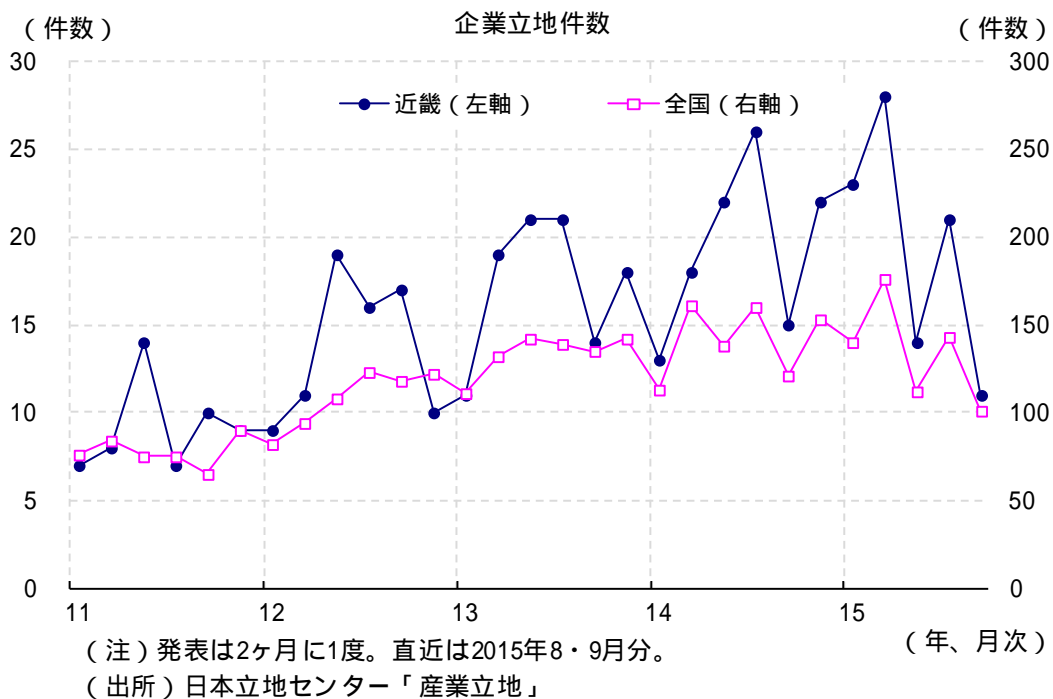
2015年7~9月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年同期比+2.3%と3四半期ぶりに増加した。内訳をみると、製造業は同+1.8%、非製造業も同+2.8%と共に3四半期ぶりに増加した。



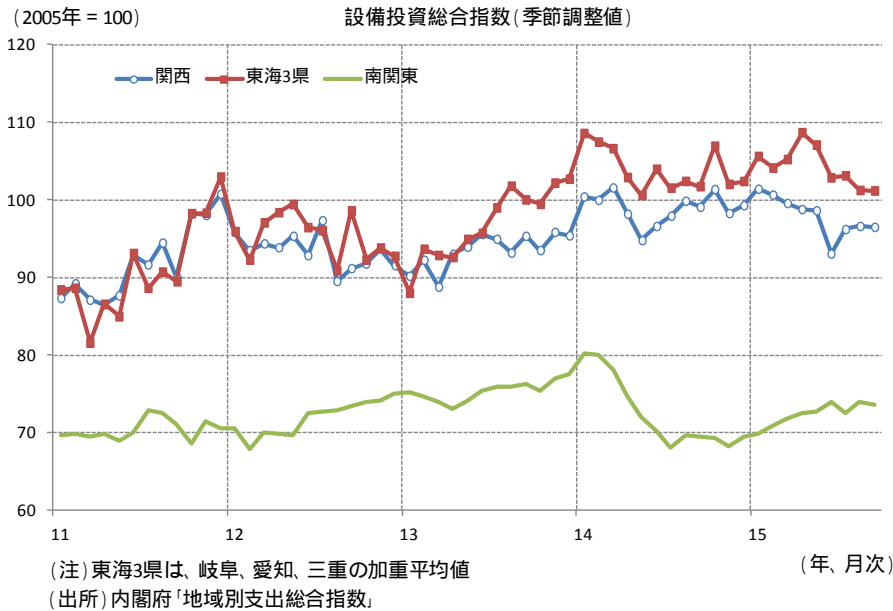
日銀短観12月調査によると、関西の15年度の設備投資計画は、全産業で前年比+2.3%、製造業は同+16.8%と、前回6月調査に比べ下方修正されたものの、全国に比べて高めの計画となっている。一方、非製造業では、14年度の伸びが高めであったこともあり、同-5.8%とマイナスが見込まれている。



近畿地区の2015年8・9月の企業立地件数は11件と、前期(6・7月; 21件)から減少し、前年同期(15件)と比べても減少している。近畿地区の企業立地は全国と同様に15年に入って弱含んできている。

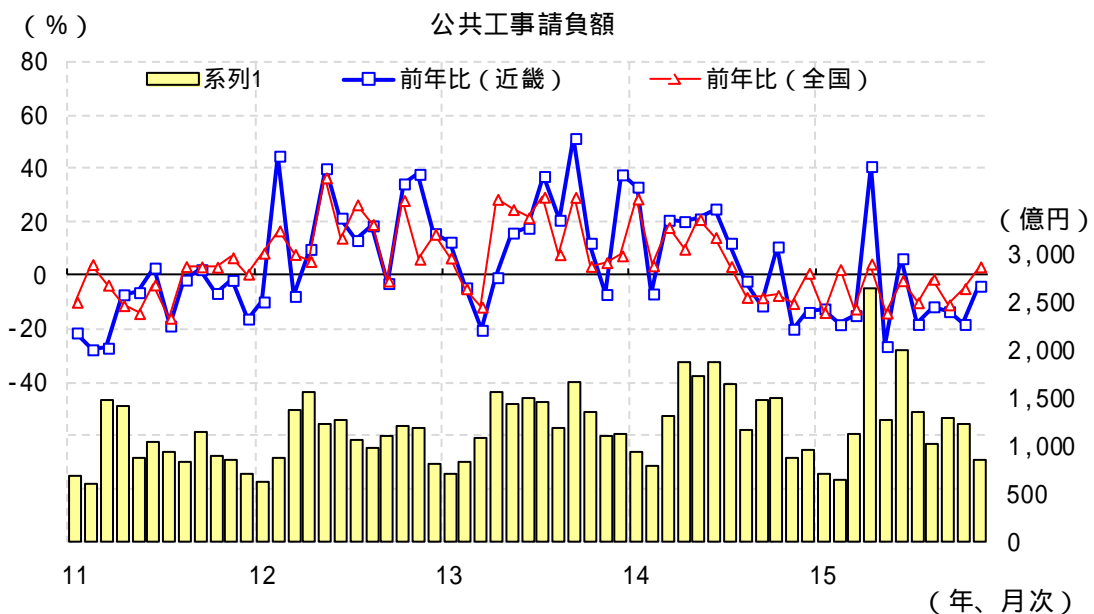


内閣府が11月に公表した地域別民間企業設備投資総合指数によると、関西の民間企業設備投資は、14年は均してみると横ばい圏で推移してきたが、15年に入って以降は弱含みとなっている。

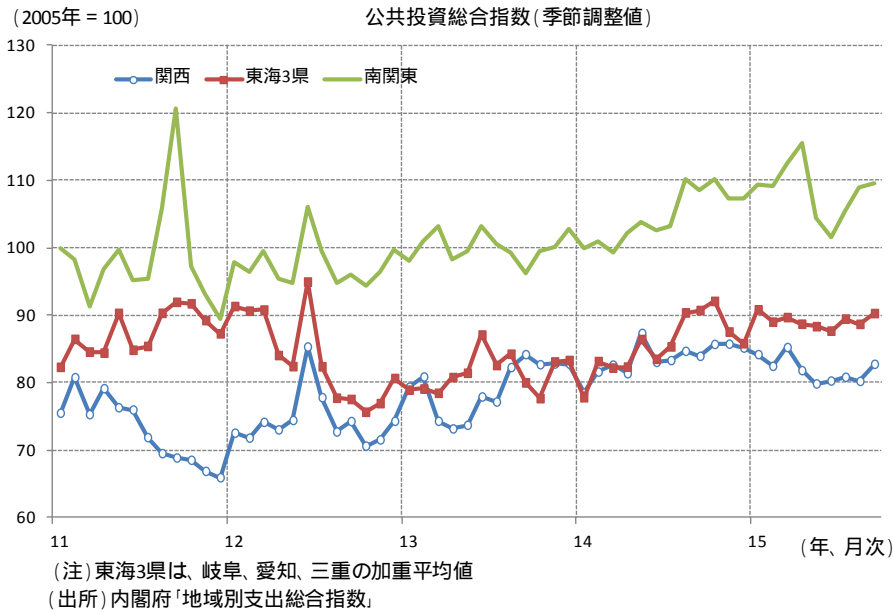


8. 公共投資 ~弱含んでいる

11月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比 - 3.9%の854億円と5ヶ月連続で減少となり、弱含んでいる。府県別では滋賀、兵庫、奈良が増加したが、他の府県は減少した。発注者別では、独立行政法人等、都道府県、その他が増加したが、国、市区町村などは減少した。今後についても、2014年度補正予算の効果が一巡しているため、弱含みでの推移が見込まれる。

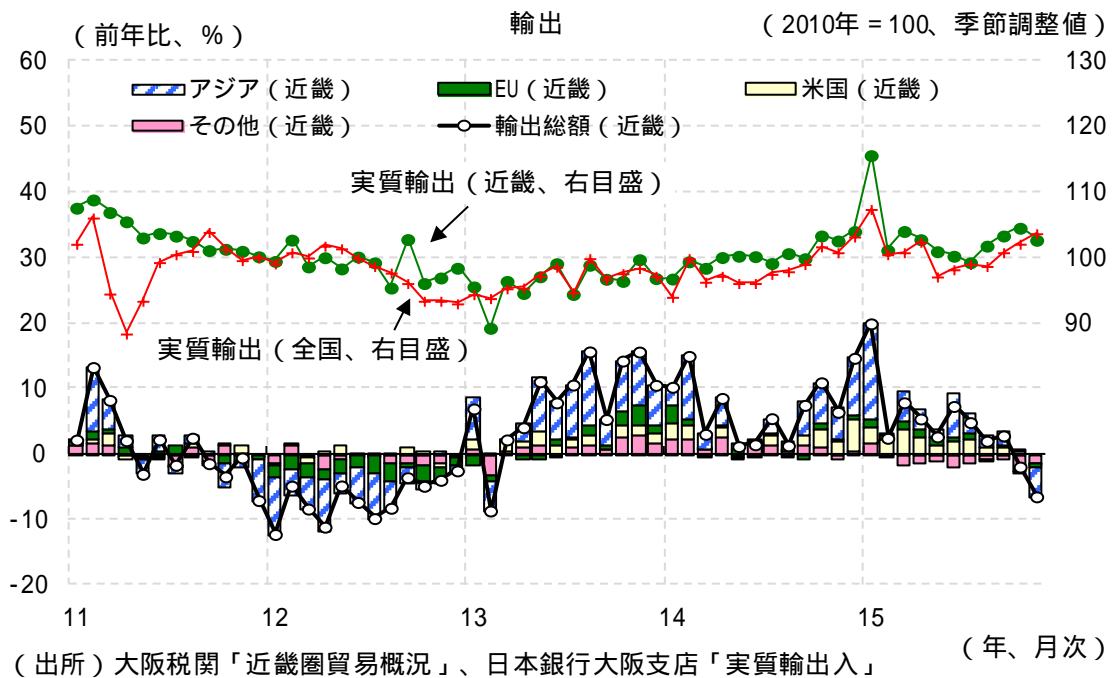


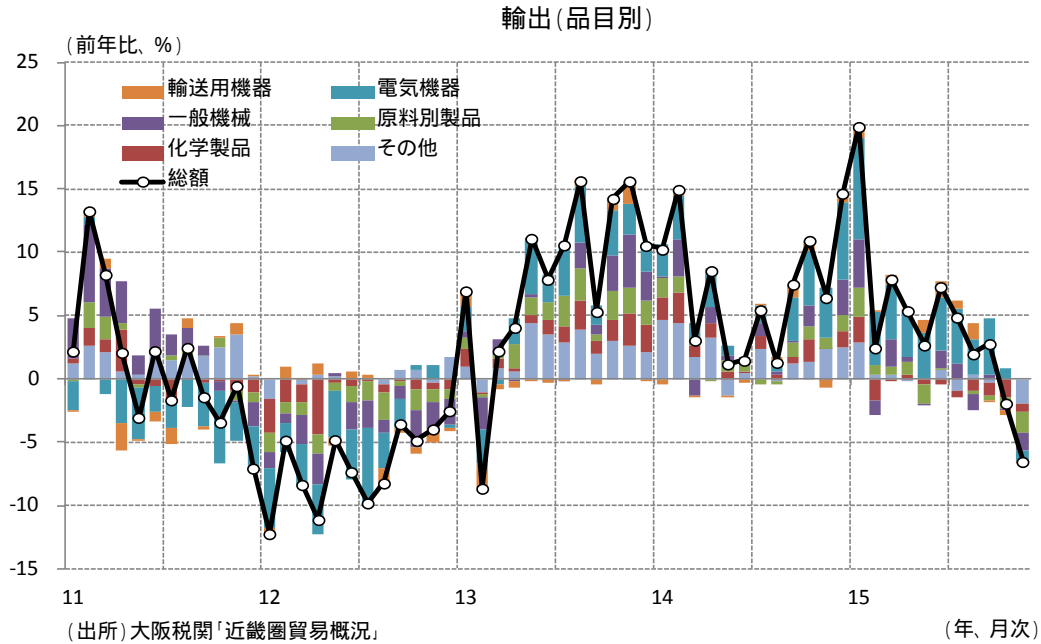
内閣府が11月に公表した地域別公共投資総合指数によると、関西の工事進捗ベースでの公共投資は、14年はやや増加傾向で推移したが、15年に入って以降は、比較的高水準ながらも弱含みで推移している。



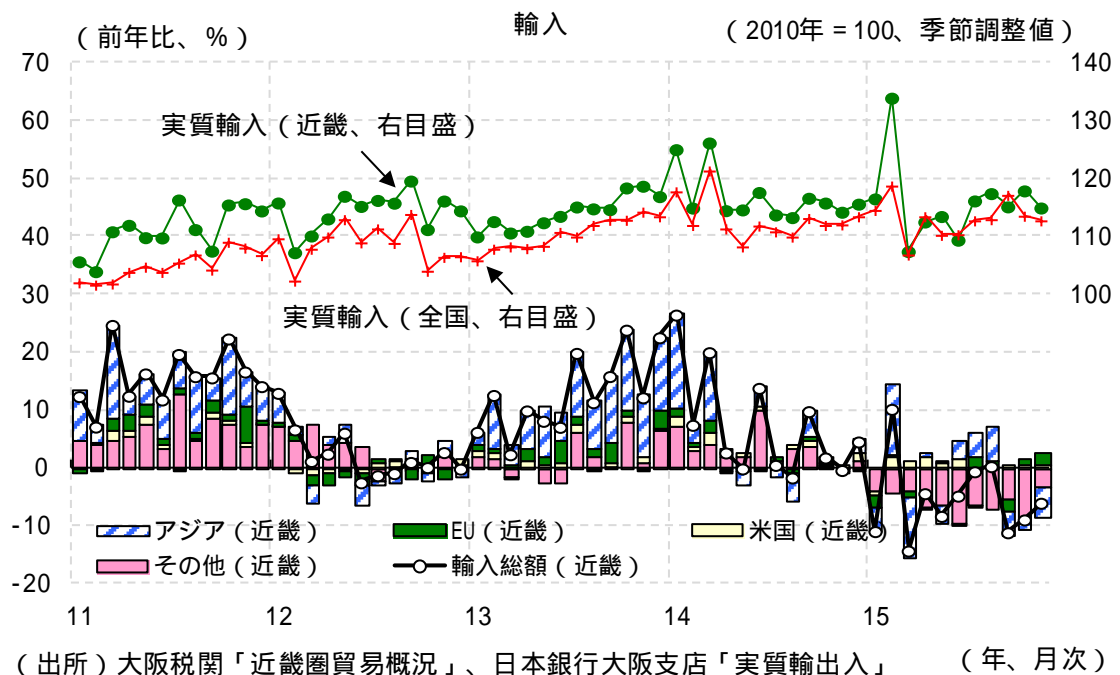
9. 輸出入 ~ 輸出入ともに横ばい

11月の近畿地区の実質輸出は前月比 - 1.8%と4ヶ月ぶりに減少した。また、11月の輸出額（通関統計速報）は前年比 - 6.5%と2ヶ月連続で減少した。地域別では、アジア、米国、EU、その他のいずれも減少した。品目別では通信機、半導体等製造装置が増加したが、半導体等電子部品、鉄鋼などが減少した。今後は海外経済の回復が緩やかなものにとどまる中、横ばい圏での推移が見込まれる。



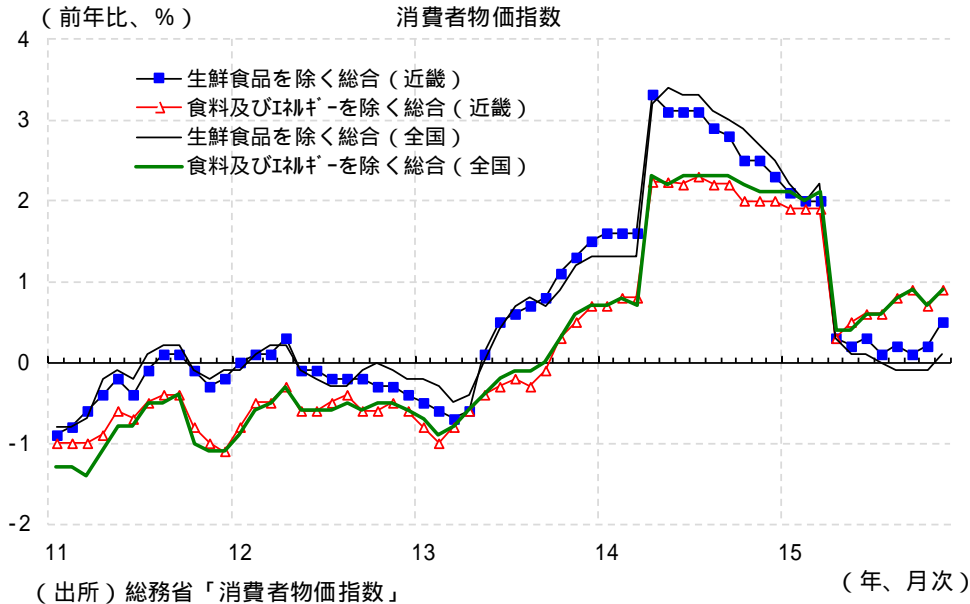


11月の近畿地区の実質輸入は、前月比 - 2.5%と2ヶ月ぶりに減少した。また、11月の輸入額（通関統計速報）は前年比 - 6.0%と3ヶ月連続で減少した。地域別では米国、EUが増加したが、アジア、その他が減少した。品目別では医薬品、半導体等製造装置などが増加したが、天然ガス及び製造ガス、通信機などが減少した。今後は、国内需要動向を反映し横ばい圏の推移が見込まれる。



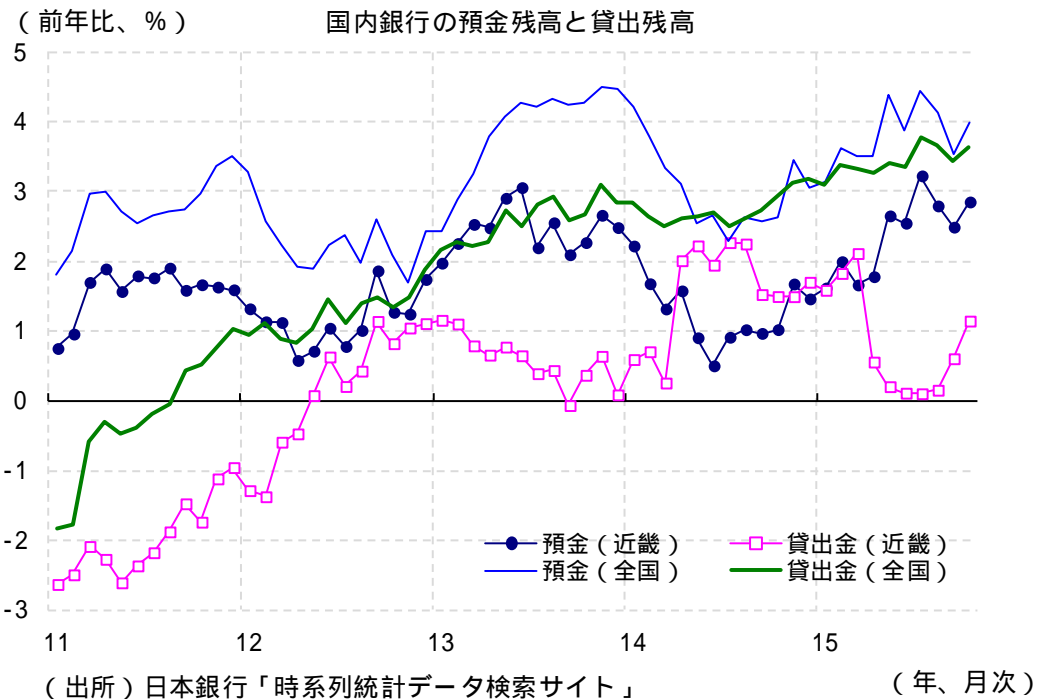
10. 物価 ～ 緩やかに上昇

11月の近畿圏の消費者物価は、総合で前年比+0.6%と30ヶ月連続、生鮮食品を除く総合で同+0.5%と31ヶ月連続、食料・エネルギーを除く総合で同+0.9%と26ヶ月連続で上昇した。消費税率引き上げの影響が一巡した後、伸び率は緩やかとなっている。今後は、円安による輸入物価上昇が上昇圧力として働く一方、エネルギー価格の下落が低下圧力となるため、物価は横ばい圏で推移しよう。



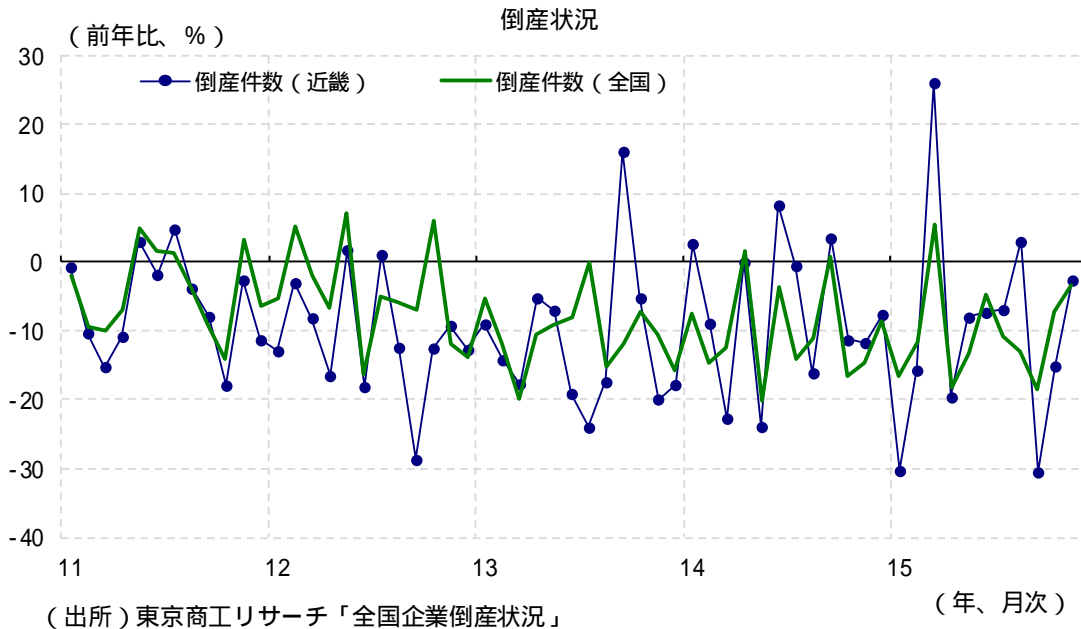
11. 金融 ～ 預金、貸出ともに増加

10月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比+2.9%の107.4兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。また、近畿地区の10月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同+1.1%の59.8兆円と増加した。日銀大阪支店では、企業向けや住宅ローンの増加等が貸出の増加要因とみている。



12. 倒産 ～ 倒産件数、負債総額ともに減少

11月の近畿地区の倒産件数は、前年比 - 2.6%の184件と3ヶ月連続で減少し、低めの水準で推移している。府県別にみると、兵庫、和歌山は増加し、奈良は前年と同水準となったが、滋賀、京都、大阪は減少した。また、倒産企業の負債総額は、同 - 39.7%の139億円と6ヶ月連続で減少した。府県別では、兵庫、和歌山を除く2府2県で減少した。



【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→		→	輸出	全国	→		→
	東海	↗		↗		東海	↗		→
	関西	→		→		関西	→		→
個人消費	全国	→		→	輸入	全国	↗		→
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	→		→	生産	全国	→		→
	東海	→		→		東海	↗		↗
	関西	↗		→		関西	→		→
設備投資	全国	↗		↗	雇用	全国	↗		→
	東海	↗		↗		東海	→		→
	関西	↗		→		関西	↗		→
公共投資	全国	→		↘	賃金	全国	↗		↗
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	↘		↘		関西	→		→



：晴れ



：薄日



：曇り



：小雨



：雨

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

3. 全国は12月2日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		11月のコメント	12月のコメント
1. 景気全般	全国	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きが見られる	横ばい圏で推移している
	東海	横ばい圏で推移している	持ち直しの動きがみられる
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
2. 生産	全国	弱含んでいる	横ばい圏で推移している
	東海	下げ止まりの動きがみられる	持ち直しつつある
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	持ち直しの動きがみられる
4. 賃金	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	持ち直しが一服している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
5. 個人消費	全国	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
6. 住宅投資	全国	持ち直して傾向	持ち直しが一服している
	東海	緩やかな持ち直し傾向にある	持ち直しが一服している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
7. 設備投資	全国	緩やかな増加基調	緩やかな増加基調
	東海	増加している	増加している
	関西	持ち直しが一服	持ち直しの動きがみられる
8. 公共投資	全国	増加している	横ばい圏で推移している
	東海	弱含んでいる	横ばい圏で推移している
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
9. 輸出入	全国	輸出は横ばい圏で推移し、輸入は持ち直しの動きがみられる	輸出は横ばい圏で推移し、輸入は持ち直しの動きがみられる
	東海	輸出、輸入ともに横ばい	輸出は持ち直しつつある。輸入は横ばい
	関西	輸出入ともに横ばい	輸出入ともに横ばい
10. 物価	全国	企業物価は下落、消費者物価は小幅下落	企業物価は下落、消費者物価は小幅下落
	東海	横ばい圏で推移している	緩やかに低下
	関西	緩やかに上昇	緩やかに上昇
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は減少、負債総額は増加
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。